



## 添付資料

この添付資料は、コンペティションの資料としてオリジナルで創作されたものであり、登場する企業や人物などの固有名詞、記載された内容や数値などは、出所を明記したものを除き全て架空のものである。

本添付資料は株式会社経営共創基盤の協力のもと、JBCC2022実行委員会ケース制作班（安部 壮紀、上原 康裕、木村 彰宏、高橋 利明、西本 亨奈、牧原 正樹、森岡 亜希、矢口 剛規）が作成したものである。また、本添付資料の作成過程においては、株式会社グローバルインフォメーションの協力を得るとともに、JBCC2021実行委員会ケース制作班（池田 絢子、石黒 祐、今井 貴文、今井 景子、古賀 奈津紀、紺野 芽生、成田 博之、安川 浩）のサポートを得た。ケースや添付資料の複製などの問い合わせはJBCC実行委員会 (<https://jbcc.jimdo.com/>)に連絡を行うこととする。

株式会社経営共創基盤を除くいかなる者も、JBCC実行委員会の許可を得ずに本ケースのいかなる部分の複製・検索システムへの取込、スプレッドシートの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も行ってはならない。

JBCC実行委員会が、Copyright (C) 2022を保有する。

<添付資料一覧>

添付資料1	医療電子化における日本の主な関連法規制
添付資料2	医療技術・医療データを活用している企業（スタートアップ事例）
添付資料3	日本のヘルスケア市場
添付資料4	デジタルヘルス技術を活用した世界市場
添付資料5	病床規模と電子カルテ普及率
添付資料6	日本の医療情報システム市場
添付資料7	世界の電子カルテ市場
添付資料8	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 電子カルテの現在の取り扱い製品・サービス
添付資料9	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 各製品の関係性
添付資料10-1	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細①（電子カルテ製品）
添付資料10-2	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細②（医療アシストツール製品）
添付資料10-3	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細③（医療事務ツール製品）
添付資料10-4	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細④（デジタル新サービス：効率化ツール製品）
添付資料11	㈱湯川電子技研の電子カルテシステムの導入事例
添付資料12	㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部の財務諸表
添付資料13	㈱湯川電子技研の財務諸表
添付資料14	㈱湯川電子技研の組織図
添付資料15	Yukawa WAY
添付資料16	㈱湯川電子技研 役員の経歴

添付資料1 医療電子化における日本の主な関連法規制

カテゴリ	法規制	要点
医療データが取り扱う情報	個人情報保護法 <sup>1</sup>	「病歴」は同法2条3項「要配慮個人情報」に該当し、オプトアウトの対象外とされる。
	次世代医療基盤法 <sup>2</sup>	個人情報保護法の特則。 上記につき、主務大臣認定業者認定による匿名加工を経た場合はこの限りではない。
医療情報システムの安全管理 やセキュリティ対策	3省2ガイドライン（EMR）	
	厚生労働省：『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン』 <sup>3</sup>	対象：医療機関等において電子的に医療情報の取扱いを担当する責任者
	経済産業省・総務省：『医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン』 <sup>4</sup>	対象：医療機関等との契約等に基づいて医療情報システム等を提供する事業者
	民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針 <sup>5</sup>	対象：民間PHR サービス事業者
オンライン診療	医師法／歯科医師法（第20条） <sup>6</sup>	医師の業務（診療、治療）に関する法的根拠
	「オンライン診療の適切な実施に関する指針」 <sup>7</sup>  （平成30年3月、令和4年1月一部改訂）	上記法的根拠の解釈を補足する指針。  初診からのオンライン診療を想定する内容が記載された。
オンライン服薬指導	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（薬機法） <sup>8</sup> 第9条の4	・「薬剤師の責任・判断により初回からオンライン服薬指導を実施可能とすること」  ・「オンライン診療・訪問診療において交付された処方箋以外の処方箋においてもオンライン服薬指導の実施を可能とすること」
	薬機法施行規則 <sup>9</sup> 第15条の13	・「服薬指導計画の見直し」
電子処方箋  （2023年1月に向け整備中 <sup>10</sup> ）	医師法／歯科医師法	医師法第22条／歯科医師法第21条と、処方箋関連規定や支払基金との調整が必要。
	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 <sup>11</sup>	整備中（「関係者の連携・協力」に関する新規掲載）

1 個人情報保護委員会>個人情報保護法>法令・ガイドライン等>法律 個人情報の保護に関する法律: <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/>（2022年8月19日閲覧）

2 内閣府>関係法令・ガイドライン・通知>医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（次世代医療基盤法）: <https://www8.cao.go.jp/irvou/hourei/hourei.html>（2022年8月19日閲覧）

3 厚生労働省>医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版（令和4年3月）: [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000516275\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000516275_00002.html)（2022年8月19日閲覧）

4 経済産業省>医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン: [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/teikyoutougijousyag1.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/teikyoutougijousyag1.html)（2022年8月19日閲覧）

5 厚生労働省>健診等情報利活用ワーキンググループ 民間利活用作業班「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」について: [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_18176.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18176.html)（2022年8月19日閲覧）

6 e-GOV 法令検索>医師法: <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=323AC0000000201>（2022年8月19日閲覧）

” >歯科医師法: [https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=323AC0000000202\\_20191214\\_501AC0000000037&keyword=%E6%AD%AF%E7%A7%91%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E6%B3%95](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=323AC0000000202_20191214_501AC0000000037&keyword=%E6%AD%AF%E7%A7%91%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E6%B3%95)（2022年8月19日閲覧）

7 厚生労働省>オンライン診療に関するホームページ>オンライン診療の適切な実施に関する指針: [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/kenkou/irvou/irvou/rinsvo/index\\_00010.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/kenkou/irvou/irvou/rinsvo/index_00010.html)（2022年8月19日閲覧）

8 e-GOV 法令検索>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）: [https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=335AC0000000145\\_20210801\\_501AC0000000063&keyword=%E8%96%AC%E6%A9%9F%E6%B3%95](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=335AC0000000145_20210801_501AC0000000063&keyword=%E8%96%AC%E6%A9%9F%E6%B3%95)（2022年8月19日閲覧）

9 e-GOV 法令検索>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則: [https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336M50000100001\\_20220520\\_504M60000100084](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336M50000100001_20220520_504M60000100084)（2022年8月19日閲覧）

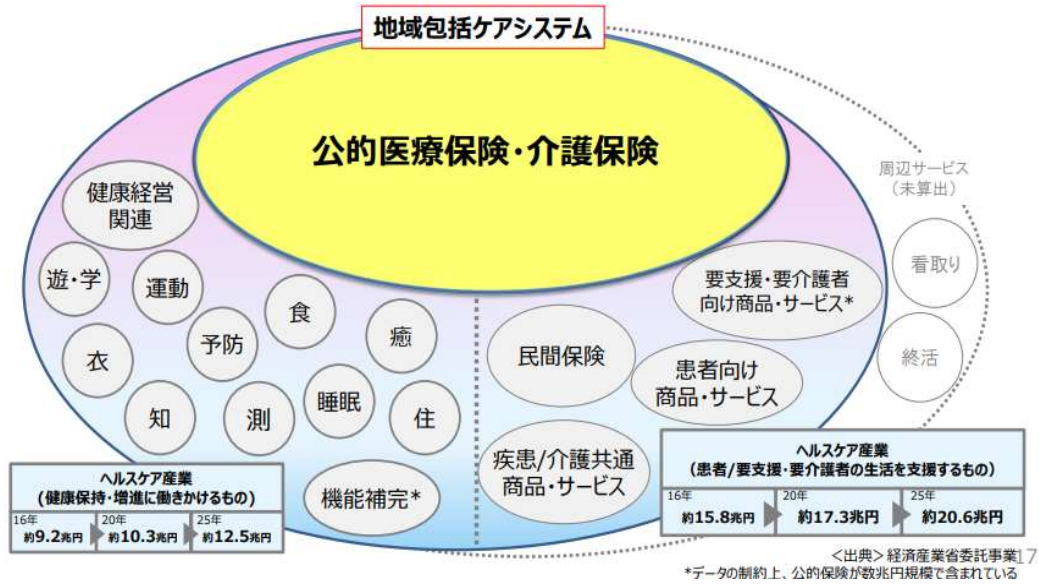
10 参考資料：第150回社会保障審議会医療保険部会（令和4年1月27日）資料2「電子処方箋について」>法改正検討事項（5頁）: <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/00087982.pdf>（2022年8月19日閲覧）

11 e-GOV 法令検索>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律: [https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=401AC0000000064\\_20220201\\_503AC0000000049](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=401AC0000000064_20220201_503AC0000000049)（2022年8月19日閲覧）

添付資料2 医療技術・医療データを活用している企業（スタートアップ事例）

	事業内容	創業	時価総額 (百万円)
A社	人工知能（AI）とロボットを活用した創薬支援事業。 次世代シーケンサー（NGS）を用いた遺伝子配列情報をもとに候補となる標的分子を探索・設計する技術を有する。製薬企業にとっては、自社の抗体ライブラリと組み合わせることで、新薬創出の時間短縮、成功確率の向上、プロセス全体の効率化などが期待される。	2013	4,000
B社	ブロックチェーン技術による医療プラットフォーム開発事業。 医師が医療データを認証することでデータの質を担保しながら研究者間でデータ共有する次世代型医学研究プラットフォームの提供を行う。 その他、医薬品サプライチェーン管理、IoTデバイスのセキュリティ管理への導入事例が挙げられる。	2019	5,000
C社 (上場)	利用者（患者）本人による健康・医療データ管理サービス事業。 血圧や血糖値の管理から糖尿病などの生活習慣病をはじめとする様々な疾患の治療分野において患者の自己管理をサポートするPHRのプラットフォームサービスを展開。	2011	4,200
D社	データセキュリティ技術開発事業。 企業や行政の持つパーソナルデータについて、法規制に準拠しつつ安全に活用するための次世代のプライバシー保護技術を開発。差分プライバシーや合成データ、匿名化、秘密計算などの新技術により企業・組織の壁を超えたデータシェアリングサービスを支援する。	2018	15,000
E社 (上場)	診療支援及び症状検索アプリ開発。 医療機関向けサービスでは、患者ごとにAIが最適な質問を自動生成・聴取し、医師のカルテ記載業務の効率化を支援する。利用者（傷病者）向けサービスでは、気になる症状から病気や応急処置に関する情報を提供するとともに、近隣のクリニック・病院に関する情報を無料で情報提供する。	2017	26,500
F社	オンライン診療サポート事業。 患者と医師をオンラインで繋ぐオンライン診療サービス等を手掛けるアプリケーション事業の他、医療情報を活用しAIを用いて解析するデータソリューション事業を展開。	2015	17,000
G社 (上場)	クラウド型電子カルテ事業。 小規模・クリニック向けに提供しているクラウド型電子カルテを展開しており、クリニック市場シェアは10%程度を占める。予約～受付～診察～会計業務～経営分析をワンストップで行う診療・経営支援システムを併せて実装し、クリニックの運営を支援する。	2009	110,000

添付資料3 日本のヘルスケア市場



経済産業省：ホーム＞審議会・研究会＞ものづくり/情報/流通・サービス＞次世代ヘルスケア産業協議会  
次世代ヘルスケア産業協議会（第7回）-配布資料 資料2 より抜粋

[https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/jisedai\\_healthcare/pdf/007\\_02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/jisedai_healthcare/pdf/007_02_00.pdf)

(2022年8月29日閲覧)

#### 添付資料4 デジタルヘルス技術を活用した世界市場

(単位：十億USドル)

	2019	2020	2021	2026	CAGR 2021～2026
Digital health systems	49.0	55.7	63.9	137.3	16.5%
MHealth	40.1	45.4	51.2	107.8	16.1%
Tele-healthcare	29.7	34.5	40.4	96.1	18.9%
Health analytics	14.6	16.6	19.2	43.6	17.8%
合計	133.4	152.2	174.7	384.8	17.1%

出典：BCC Research、国内販売代理店：株式会社グローバルインフォメーション

Digital health systems: EHR(医療情報連携)、EMR(電子カルテ)等

MHealth: モバイルヘルス

Tele-healthcare: 遠隔医療、オンライン診断、遠隔モニタリング&診断等

Health analytics: ヘルスケアデータ分析

添付資料5 病床規模と電子カルテ普及率

電子カルテシステム	一般病院 (※1)	病床規模別			一般診療所 (※2)
		400床以上	200～399床	200床未満	
平成20年	14.2% (1,092/7,714)	38.8% (279/720)	22.7% (313/1,380)	8.9% (500/5,614)	14.7% (14,602/99,083)
平成23年 (※3)	21.9% (1,620/7,410)	57.3% (401/700)	33.4% (440/1,317)	14.4% (779/5,393)	21.2% (20,797/98,004)
平成26年	34.2% (2,542/7,426)	77.5% (550/710)	50.9% (682/1,340)	24.4% (1,310/5,376)	35.0% (35,178/100,461)
平成29年	46.7% (3,432/7,353)	85.4% (603/706)	64.9% (864/1,332)	37.0% (1,965/5,315)	41.6% (42,167/101,471)
<b>令和2年</b>	<b>57.2%</b> (4,109/7,179)	<b>91.2%</b> (609/668)	<b>74.8%</b> (928/1,241)	<b>48.8%</b> (2,572/5,270)	<b>49.9%</b> (51,199/102,612)

オーダーリングシステム	一般病院 (※1)	病床規模別		
		400床以上	200～399床	200床未満
平成20年	31.7% (2,448/7,714)	82.4% (593/720)	54.0% (745/1,380)	19.8% (1,110/5,614)
平成23年 (※3)	39.3% (2,913/7,410)	86.8% (607/700) §	62.8% (827/1,317)	27.4% (1,480/5,393)
平成26年	47.7% (3,539/7,426)	89.7% (637/710)	70.6% (946/1,340)	36.4% (1,956/5,376)
平成29年	55.6% (4,088/7,353)	91.4% (645/706)	76.7% (1,021/1,332)	45.6% (2,422/5,315)
<b>令和2年</b>	<b>62.0%</b> (4,449/7,179)	<b>93.1%</b> (622/668)	<b>82.0%</b> (1,018/1,241)	<b>53.3%</b> (2,809/5,270)

**【注 釈】**  
 (※1) 一般病院とは、病院のうち、精神科病床のみを有する病院及び結核病床のみを有する病院を除いたものをいう。  
 (※2) 一般診療所とは、診療所のうち歯科医業のみを行う診療所を除いたものをいう。  
 (※3) 平成23年は、宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県の全域を除いた数値である。

§ 元資料では「(401/700)」と記載されているが「86.8%」とならない為、本ケースでの参照に限りケース作成班の判断により元データを一部改変(401→607)し作成した。

出典：厚生労働省ホームページ：政策について＞医療分野の情報化の推進について＞医療分野の情報化の現状「電子カルテシステム等の普及状況の推移」をもとに作成した。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryou/iryou/johoka/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/johoka/index.html)

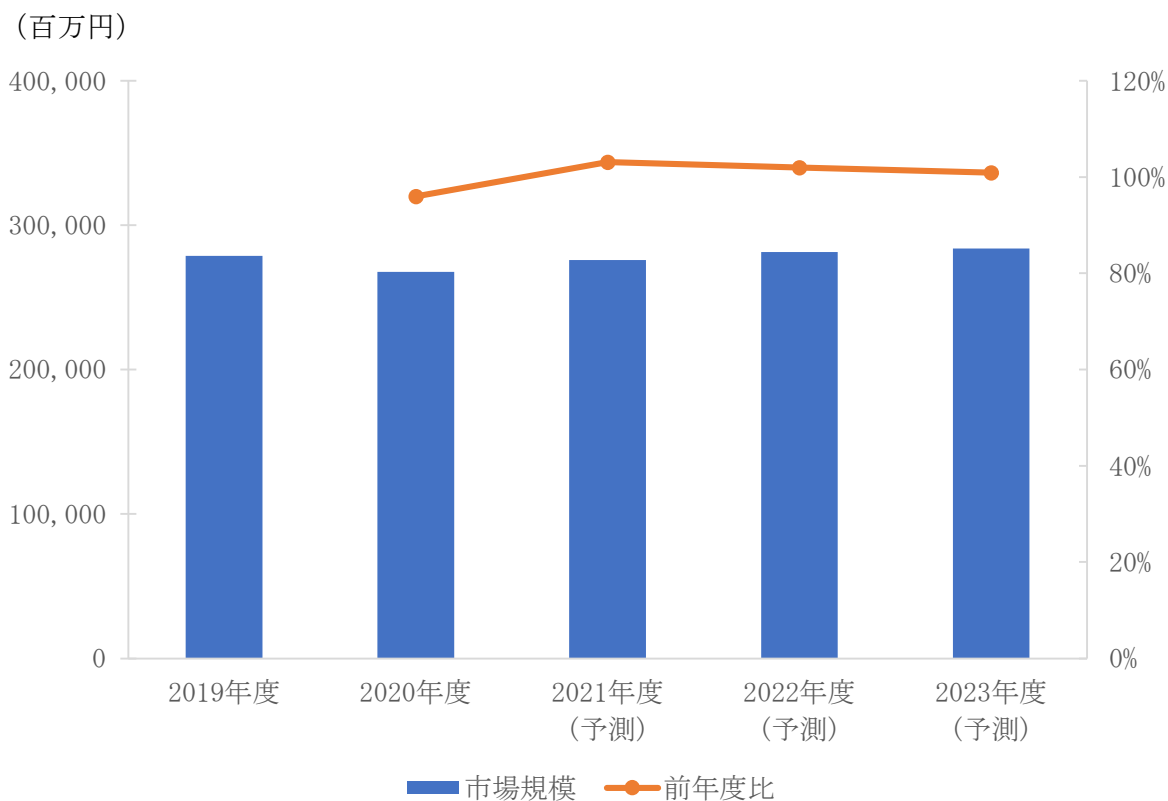
(2022年8月19日閲覧)

## 添付資料6 日本の医療情報システム市場

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)	2023年度 (予測)
市場規模	278,765	267,677	275,879	281,339	283,882
前年度比		96.0%	103.1%	102.0%	100.9%

出典：株式会社矢野経済研究所「医療情報システム（EMR・EHR）市場に関する調査（2021年）」（2021年10月19日発表）



注1. パッケージソフトウェアやシステムインテグレーション（構築・他システム接続）、クラウド（ASP）等を対象として、事業者売上高ベースで算出した。

注2. 2021年度以降は予測値

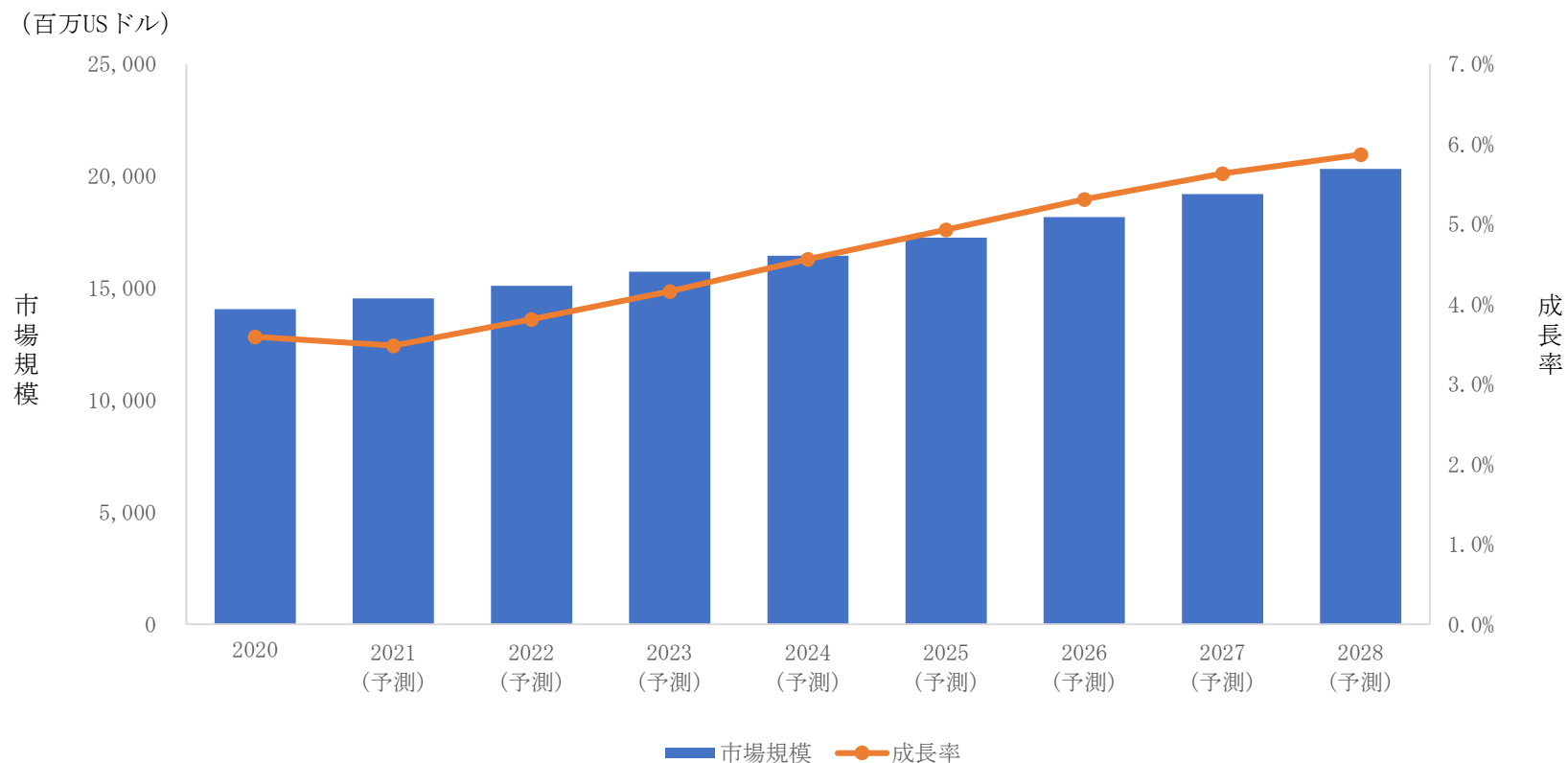


## 添付資料7 世界の電子カルテ市場

(単位：百万USドル)

	2020	2021 (予測)	2022 (予測)	2023 (予測)	2024 (予測)	2025 (予測)	2026 (予測)	2027 (予測)	2028 (予測)
市場規模	14,054.1	14,543.1	15,097.2	15,725.3	16,442.3	17,253.0	18,168.6	19,191.5	20,318.0
成長率	3.59%	3.48%	3.81%	4.16%	4.56%	4.93%	5.31%	5.63%	5.87%

出典：The Insight Partners、国内販売代理店：株式会社グローバルインフォメーション



添付資料8 (株)湯川電子技研ヘルスケア事業部 電子カルテの現在の取り扱い製品・サービス

	商品名 ブランド名:Y-Cal(ユカワカルテ)	特徴	主な顧客	2021年度売上 (百万円)
電子カルテ システム	Y-Cal/T (チーム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノンカスタマイズ&amp;レベルアップ方式で常に新しい機能の使用が可能</li> <li>・集約した情報確認など多職種の連携実現</li> </ul>	400床以上の 病院	10,599
	Y-Cal/HR (ヘルスレコード)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療事故防止のためのアラートが分かりやすい画面構成で医療安全をサポート</li> <li>・看護業務支援など多くのカスタマイズにより業務効率化を実現</li> </ul>		12,228
	Y-Cal /FX (フレックス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な形態の医療機関ニーズに対応</li> <li>・リーズナブルな導入コストと短い導入リードタイムを実現</li> </ul>	200~400床 の病院	6,687
	Y-Cal /CL (クラウド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療データをクラウド上に保存することでサーバー費用を抑制</li> <li>・3省2ガイドラインに沿った個人情報セキュリティを実装</li> </ul>		163
	Y-Calアシスト/ナースヘルプ	電子カルテ(Y-Cal/HR)と連携し、スマホ活用により看護業務をサポートする看護情報携帯端末		27
	Y-Calアシスト/お薬ヘルプ	電子カルテ(Y-Cal/HR)と連携した薬剤管理業務をサポートする服薬指導管理システム	200床以上の 病院	54
	Y-Cal/かかりつけ	病院間・病院と診療所間における地域連携業務を支援するシステム		11
事務関係	Y-Cal/レセプトIV	病院規模・病床数関係なく医事課ニーズに対応できる医療事務システム	200床以上の 病院	16,546
	Y-Cal /医学管理	医学管理を適切に会計に反映する医学管理料支援システム		243
	Y-Cal /DPC	DPCに関わる調査データ、請求等に活用		154
	Y-Cal /病院経営	医事データの二次活用による経営KPIを算出し、効率的な病院経営を実現する医事データ分析システム		417
デジタル 新サービス	Y-Cal / Telehealth	オンライン診療・オンラインカンファレンス支援	200床以上の 病院	27
	Y-Cal / Voice Assist	自動音声入力サポート		13
	Y-Cal / 問診	問診票の記入を院内外から入力可能とするデジタル問診サービス		22
	Y-Cal / Gateway	クラウドセキュア接続サービス		22

添付資料9 ㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 各製品の関係性



添付資料10-1 株式会社湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細①（電子カルテ製品）

製品名	Y-Cal/T (チーム)	Y-Cal/HR (ヘルスレコード)
製品の特徴	<p>ノンカスタマイズ&amp;レベルアップ方式を採用した電子カルテシステム</p> <p>■ノンカスタマイズ&amp;レベルアップで変化に対応できる情報基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム導入後も時代の変化に対応していくため、ノンカスタマイズパッケージ&amp;レベルアップ方式を採用</li> <li>・常に最新機能を提供することで、医療現場の業務改善を支援</li> </ul> <p>■多職種連携を支援する様々な仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師や看護師、薬剤師など多職種連携が安全かつ円滑に行えるよう、業務開始時に連絡事項や個人宛での通知など、さまざまな情報を集約してひと目で確認できるような画面構成</li> <li>・スムーズで効率的な業務の遂行とチームの連携強化を支援</li> </ul>	<p>カスタマイズが可能で、湯川電子技研初となる電子カルテシステム</p> <p>■利用シーンに応じた業務効率化を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カルテをより簡単に作成できるテンプレート機能、標準化により診療の質向上をサポートするクリニカルパス機能など、場面に応じた様々な機能とカスタマイズにより業務の効率化を支援</li> </ul> <p>■医療の安全を支援する画面構成や仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な情報を見落とさないため、医療安全情報を際立たせるための画面構成</li> <li>・様々なチェックや通知により、次の操作・行動につながる情報を伝達することで医療の安全をサポート</li> </ul>
ローンチ時期	2013年より	2006年より
導入/更新費用	220百万円より	220百万円より
2021年度平均導入費用	650百万円	600百万円
導入リードタイム	10ヶ月～	10ヶ月～
保守費用	ソフトウェア保守：2百万円/年、ハードウェア保守：20百万円/年より	ソフトウェア保守：1百万円/年、ハードウェア保守：20百万円/年より

製品名	Y-Cal /FX (フレックス)	Y-Cal /CL (クラウド)
製品の特徴	<p>リーズナブルな導入コストと短い導入リードタイムを実現する電子カルテシステム</p> <p>■低価格な導入コストと短い導入リードタイムを実現</p> <p>■様々な形態の医療機関ニーズに対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化、多様化する現場の声に応える豊富な機能を搭載</li> <li>・外来から入院まで連続して患者の状況に合わせた柔軟なクリニカルパス管理が可能</li> <li>・診察目的や経緯など、他科に今までの情報を伝達、紹介状況の管理も可能</li> </ul>	<p>中規模病院向けのクラウド型の電子カルテシステム</p> <p>■医療データをクラウド上に保存することでサーバー費用を抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療データを当社データセンターで保管することにより、高い安全性と低コストを両立させることが可能</li> <li>・サーバーの維持管理の負担が軽減されるほか、老朽化に伴うメンテナンスなどの保守費用の負担を軽減</li> </ul> <p>■3省2ガイドラインに沿った個人情報セキュリティを実装</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の定めるガイドライン及びデータ形式に準じた仕様を実装</li> <li>・個人情報保護などの観点からも最新の法令に沿ったセキュリティを実現</li> </ul>
ローンチ時期	2013年より	2018年より
導入/更新費用	1床当たり1百万円より	1床当たり0.8百万円より
導入リードタイム	6ヶ月	6ヶ月
保守費用	ソフトウェア保守：導入コストの10%、ハードウェア：実費	導入コストの10%/年

添付資料10-2 (株)湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細② (医療アシストツール製品)

製品名	Y-Calアシスト/ナースヘルプ	Y-Calアシスト/お薬ヘルプ
製品の特徴	<p>電子カルテシステムと連携したスマートフォンでの活用で看護業務をサポートする看護情報携帯端末</p> <p>■電子カルテシステムとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子カルテシステム「Y-Cal/HR」と連携することで、ベッドサイドにおける看護に関わる院内情報を一元化</li> <li>スマートフォンからでも看護記録の作成が可能</li> </ul> <p>■看護記録・画像撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベッドサイドでバイタル情報や実施情報を入力し、電子カルテに即時に取り込むことで、転記作業の軽減、記録作成・搬送の事務作業から看護師の負担を軽減</li> <li>スマートフォンから看護記録、カメラ機能で撮影した画像と合わせて電子カルテに記録することも可能</li> </ul>	<p>電子カルテシステムと連携した薬剤管理指導業務をサポートする服薬指導管理システム</p> <p>■服薬指導計画機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子カルテシステム「Y-Cal/HR」に登録された患者情報に加え、薬の理解度や嗜好品など、薬剤師が確認した情報の登録が可能</li> <li>カレンダー形式で指導予定日や過去の実施日・算定情報の確認が可能</li> </ul> <p>■服薬指導実施機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬学的管理問題に対する指導記録について、SOAP形式又はフリー形式による入力が可能</li> <li>定型文やテンプレート、過去の指導記録の引用などの入力支援機能により登録作業が軽減</li> </ul> <p>■持参薬鑑別機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬剤名や識別記号などの検索機能を用いて該当の持参薬の確認が可能</li> <li>鑑別結果は、鑑別報告書として登録され、電子カルテから参照が可能</li> </ul>
ローンチ時期	2018年より	2010年より
導入費用	4百万円より	6百万円より
導入リードタイム	3~4ヶ月	3~4ヶ月
保守費用	導入費用の10%/年	導入費用の10%/年

製品名	Y-Cal/かかりつけ
製品の特徴	<p>病院間・病院と診療所間における地域連携業務を支援するシステム</p> <p>■返書・報告書の作成を効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紹介状の返書などを自動作成することで、医師の負担を軽減して返書率を向上</li> </ul> <p>■予約票や礼書の自動FAXによる効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予約票や礼書を自動FAXすることで、紹介元施設への報告を迅速に実施</li> </ul> <p>■医療相談情報の院内共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者の相談を一元管理し、情報共有をスムーズに実施</li> </ul>
ローンチ時期	2006年より
導入費用	2百万円より
導入リードタイム	3ヶ月
保守費用	導入費用の10%/年

添付資料10-3 (株)湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細③ (医療事務ツール製品)

製品名	Y-Cal/レセプトIV	Y-Cal /医学管理
製品の特徴	<p>病院規模・病床数関係なく医事課のニーズに対応できる医療事務システム</p> <p>■業務分担による異なる運用に対応 ・複数業務を1人が担当する場合、患者の保険情報、診断や治療情報等を確認しながら、受付、会計などの業務を行うことが可能</p> <p>■診療まとめ入力 ・複数の患者が通院診療等を受けた場合、従来は1人ずつ会計画面を開いて入力していたが、まとめて入力することが可能</p> <p>■会計入力時の様々なチェック機能 ・会計入力中の内容を含めたレセプトチェックを実施することで、外来患者請求を含めた正確な保険請求の支援と効率的なレセプト点検が可能</p>	<p>医師の診断根拠となる情報の的確な伝達からカルテ記載までを支援し、医学管理の実施情報を適切に医事会計へ反映する医学管理料支援システム</p> <p>■診療時の医学管理項目の自動表示 ・医師が診察する際に、オーダ候補となる医学管理項目を表示させることで、診療録への指導内容の円滑な記載を支援</p> <p>■カルテ記載時における検査結果の自動取得 ・特定薬剤治療管理料等のチェックの場合、検査結果が出ているかどうかを条件に候補を抽出し、カルテ記載の際には、検査結果を自動取得</p> <p>■医学管理料の算定シミュレーションの実施 ・医学管理料の算定シミュレーションをすることで、算定実績との比較や月・入院外来単位で、患者別等による集計が可能</p>
ローンチ時期	第4世代は2011年より	2012年より
導入費用	140百万円より	2百万円より
導入リードタイム	5~6ヶ月	5~6ヶ月
保守費用	導入費用の10%/年	導入費用の10%/年

製品名	Y-Cal /DPC	Y-Cal /病院経営
製品の特徴	<p>DPC (診断群分類による包括評価算定) の調査・請求等に対応するDPCシステム</p> <p>■DPC調査対応機能 ・DPC調査データの作成支援機能を提供</p> <p>■DPC請求対応機能 ・コーディング機能、情報グラフィック表示機能、包括評価制度での診療報酬請求機能、レセプト電算出力機能を提供</p>	<p>医事データを二次活用して、病院経営において有効な複数のKPIを自動でグラフ化するなど、効率的な病院経営を実現する医事データ分析システム</p> <p>■病院経営におけるKPIの利活用 ・KPIのデータをグラフや一覧にするだけでなく、データファイルに出力し、資料への転載や、更なる分析等の二次利用も可能 ・グラフや一覧の値からドリルダウンし、その数値の構成要素を確認することが可能 ・医事システムに蓄積された実績データに基づき、平均在院日数や病床稼働率、患者数といった経営指標をパラメータとして、達成したい稼働額や新規入院患者の獲得目標など、病院経営に不可欠な数値目標を算出</p>
ローンチ時期	2011年より	2015年より
導入費用	2百万円より	5百万円より
導入リードタイム	1ヶ月	3ヶ月
保守費用	導入費用の10%/年	導入費用の10%/年

添付資料10-4 ㈱湯川電子技研ヘルスケア事業部 製品の詳細④ (デジタル新サービス：効率化ツール製品)

製品名	Y-Cal / Telehealth	Y-Cal / Voice Assist
製品の特徴	<p>地域中核病院におけるオンライン診療、紹介患者の受入等といった地域医療連携のオンライン化を実現したクラウドサービス</p> <p>■紹介予約・受入調整をオンライン化により効率化                      ・これまで電話やメール等により行っていた紹介・受入調整や紹介前コンサルタント等をオンライン上で実施                      ・事前に患者情報を施設間で連携することで、病院間をまたいでもシームレスな医療を提供</p> <p>■地域医療従事者間でのオンラインカンファレンスの実現                      ・オンラインカンファレンスの実現により、近隣病院への移動時間の短縮や自宅や病院の外でも参加でき、医師の働き方改革を促進</p> <p>■転院調整のオンライン化による効率化                      ・電話やFAXで行っていた地域中核病院からリハビリ施設や介護施設などへの転院調整をオンラインで実施することで、業務の負荷軽減と効率化を実現</p>	<p>看護師が発話した内容をスマートフォン上のアプリが高精度でテキストに変換し、電子カルテに転記できる仕組みを実現したクラウドサービス</p> <p>■音声入力による記録業務の効率化                      ・手書きでメモを記載するよりも、音声入力により効率的に多くの情報を音声メモとして残すことが可能</p> <p>■電子カルテとのシームレスな連携で柔軟なワークフローを実現                      ・患者ごとの音声メモについて電子カルテと連携して登録することが可能                      ・スマホ上の音声メモは、PCから簡単に看護記録への転記が可能</p> <p>■いつでもどこでもケア内容の記録が可能                      ・場所を問わずタイムリーに音声メモを残すことで、記憶に頼らない質の高い看護記録の実現をサポート</p>
ローンチ時期	2021年より	2021年より
初期費用	0.3百万円より	0.15百万円より
導入リードタイム	1～2ヶ月	1～2ヶ月
月額使用料	14.8万円/月	8.8万円/月

製品名	Y-Cal / 問診	Y-Cal / Gateway
製品の特徴	<p>患者のスマートフォン等を利用して問診票の記入を院内外から入力可能とするクラウドサービス</p> <p>■患者による問診入力で業務不可軽減                      ・入力された問診情報が電子カルテにも反映することが可能となり、転記作業にかかっていた業務負担を軽減                      ・患者が問診入力することで、受付やヒアリングに係る業務時間が軽減</p> <p>■いつでもどこでも入力可能                      ・患者のスマートフォンや院内のタブレットを使えば、場所・時間を問わず入力が可能</p> <p>■多彩な標準テンプレート等を搭載                      ・多彩な標準テンプレートと柔軟なテンプレート構造により、問診設計をサポート</p>	<p>電子カルテと医療現場を支援する各種サービスに対して、高度なセキュリティを確保した上で接続できるクラウドセキュア接続サービス</p> <p>■通信経路の暗号化やアクセス制御により安全・安心な通信を確保                      ・医療機関側、クラウド側間の通信において、通信経路の暗号化を実施                      ・指定した送信元（医療機関側はY-Cal Gateway、クラウド側は指定医療機関）のみの通信を許可、それ以外を遮断するように制御し、安全・安心な通信を確保                      ・3省2ガイドラインに準拠したクラウド環境と、接続における認証などの高度なセキュリティを提供</p> <p>■不正なアクセスやセキュリティインシデントなどのリスクを早期に検知                      ・サーバー攻撃等の監視、不適切な宛先への通信を遮断、セキュリティインシデント検知など、不正なアクセスやセキュリティリスクに対して検知、速やかな対応を実施                      ・監視対象機器のセキュリティログは、安全に保管され、リスクに対する分析が可能                      ・性能監視、障害監視など、システム稼働状況を24時間365日監視</p>
ローンチ時期	2021年より	2021年より
初期費用	0.32百万円より	0.1百万円より
導入リードタイム	1～2ヶ月	1～2ヶ月
月額使用料	16.1万円/月	3.5万円/月

添付資料11 (株)湯川電子技研の電子カルテシステムの導入事例



: Y-Cal製品



添付資料12 (株)湯川電子技研ヘルスケア事業部の財務諸表

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	29,374	34,768	44,503	45,838	47,213
売上原価	22,974	27,182	34,984	35,988	36,869
材料費	7,742	9,105	11,649	11,246	11,899
労務費	9,580	11,239	14,463	15,068	15,708
外注費	3,540	4,145	5,369	5,537	5,666
その他（経費・間接費）	2,112	2,693	3,503	4,137	3,596
売上総利益	6,400	7,586	9,519	9,850	10,344
	(21.79%)	(21.82%)	(21.39%)	(21.49%)	(21.91%)
販売費及び一般管理費	4,959	5,806	7,322	7,582	7,960
人件費	1,329	1,307	1,351	1,487	1,475
研究開発費	58	56	55	55	61
減価償却費	487	566	638	989	852
その他	3,055	3,877	5,278	5,051	5,572
営業利益	1,441	1,780	2,197	2,268	2,384
	(4.91%)	(5.12%)	(4.94%)	(4.95%)	(5.05%)

※システムは7年で更新

※システム更新時、ハードウェアもリプレース

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売掛金及び受取手形	2,185	2,743	2,962	2,765	2,689
棚卸資産	2,681	3,450	3,550	3,636	3,833
買掛金及び支払手形	3,096	3,666	4,703	4,663	4,821
契約負債	1,195	1,257	2,159	2,510	2,744

## 添付資料13 ㈱湯川電子技研の財務諸表

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	275,474	287,894	300,434	304,462	300,405
売上原価	197,813	206,518	214,559	217,025	213,026
<b>売上総利益</b>	<b>77,661</b>	<b>81,376</b>	<b>85,875</b>	<b>87,437</b>	<b>87,379</b>
販売費及び一般管理費	63,394	66,087	71,920	73,369	73,065
<b>営業利益</b>	<b>14,267</b>	<b>15,289</b>	<b>13,955</b>	<b>14,068</b>	<b>14,314</b>
受取利息・配当金	598	577	523	508	579
支払利息	1,919	1,997	2,092	2,103	2,299
その他営業外損益	548	440	370	333	415
<b>経常利益</b>	<b>13,494</b>	<b>14,309</b>	<b>12,756</b>	<b>12,806</b>	<b>13,009</b>
特別損益	△ 30	△ 29	△ 36	△ 4	△ 7
<b>税引前当期純利益</b>	<b>13,464</b>	<b>14,280</b>	<b>12,720</b>	<b>12,802</b>	<b>13,002</b>
法人税等	4,280	4,616	4,091	4,108	4,185
<b>当期純利益</b>	<b>9,184</b>	<b>9,664</b>	<b>8,629</b>	<b>8,694</b>	<b>8,817</b>

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
現金及び現金同等物	31,216	31,878	44,129	47,706	43,077
売掛金及び受取手形	83,283	73,595	73,896	73,139	72,233
棚卸資産	22,743	21,697	19,243	21,589	24,624
その他流動資産	26,686	39,687	40,719	42,442	43,735
<b>流動資産計</b>	<b>163,928</b>	<b>166,857</b>	<b>177,987</b>	<b>184,876</b>	<b>183,669</b>
<b>固定資産計</b>	<b>118,595</b>	<b>135,932</b>	<b>143,450</b>	<b>150,826</b>	<b>164,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>282,523</b>	<b>302,789</b>	<b>321,437</b>	<b>335,702</b>	<b>348,027</b>
買掛金及び支払手形	49,735	47,173	46,425	45,721	44,678
契約負債	18,405	18,960	22,258	25,808	26,615
短期借入金	14,918	15,683	10,325	11,914	18,677
その他流動負債	27,957	37,139	41,961	43,132	43,428
<b>流動負債計</b>	<b>111,015</b>	<b>118,955</b>	<b>120,969</b>	<b>126,575</b>	<b>133,398</b>
社債及び長期借入金	38,225	37,647	42,678	42,331	42,289
その他固定負債	33,629	38,350	42,126	42,685	41,822
<b>固定負債計</b>	<b>71,854</b>	<b>75,997</b>	<b>84,804</b>	<b>85,016</b>	<b>84,111</b>
<b>負債計</b>	<b>182,869</b>	<b>194,952</b>	<b>205,773</b>	<b>211,591</b>	<b>217,509</b>
資本金	41,251	41,251	41,251	41,251	41,251
資本剰余金	13,876	13,927	15,435	16,902	16,909
利益剰余金	44,872	53,044	59,264	66,155	72,568
自己株式	△ 345	△ 385	△ 286	△ 197	△ 210
<b>純資産計</b>	<b>99,654</b>	<b>107,837</b>	<b>115,664</b>	<b>124,111</b>	<b>130,518</b>
<b>負債及び純資産計</b>	<b>282,523</b>	<b>302,789</b>	<b>321,437</b>	<b>335,702</b>	<b>348,027</b>

添付資料14 (株)湯川電子技研の組織図

組織名称	主な役割	人数 (人)	2021年度売上 (百万円)
全社コーポレート	ヘルスケア、ICTサービス、ソフトウェア、通信等の社会インフラを主とした事業を展開（平均年齢44歳）	12,001	300,405
- ソーシャルパブリックビジネスユニット	地方公共団体、医療機関などに向け、ITサービスを提供するとともに、全国の支社・支店を統括して地域のニーズに対応した事業を展開	2,590	62,427
- ヘルスケア事業部	電子カルテ製品を主としたヘルスケア関連のITシステム、ネットワーク事業を担当	1,981	47,213
- 企画総括部	事業部の事業企画、人事、予算管理、総務業務、アライアンス調整	68	
- 営業部	新規営業、顧客支援	136	
- ヘルスケアシステム導入部	客先での電子カルテ等のシステム実装	558	
- ヘルスケアシステム開発部	新規ヘルスケアシステム開発、カスタマイズ、保守管理	1,219	
- ヘルスケアシステム開発室	新規システム企画・開発、メンテナンス	285	
- 電子カルテプロダクト開発室	電子カルテ製品開発・製品更新	332	
- 医療事務プロダクト開発室	医療事務製品開発・製品更新	263	
- サブシステム開発室	関連サブシステム開発・製品更新	339	
- 公共団体担当事業部	地方公共団体へのITシステム、ネットワーク事業を担当	609	15,214
＜その他BU＞			
- インフラストラクチャービジネスユニット	政府、官庁向けの、国家レベルにおける人々の安心・安全・快適な生活のための社会インフラ事業を展開	2,802	72,808
- 民間ソリューションビジネスユニット	製造業、流通・サービス業などの民需向けにITソリューションを提供	3,597	86,045
- 通信事業ビジネスユニット	通信事業者向けに、ネットワーク構築に必要な機器や運用管理のための基盤システム、運用サービスなどを提供	1,764	47,385
- グローバルビジネスユニット	海外進出企業を対象として、ビジネス推進に必要なITサービスなどを提供	1,248	31,740

**【Yukawa WAYについて】**

「Purpose」「Values」「Conduct」の3つの柱から構成される、湯川電子技研において社員の価値観や行動指針の根幹を成すものです。

**【Yukawa WAY】**

1. Purpose（存在意義）

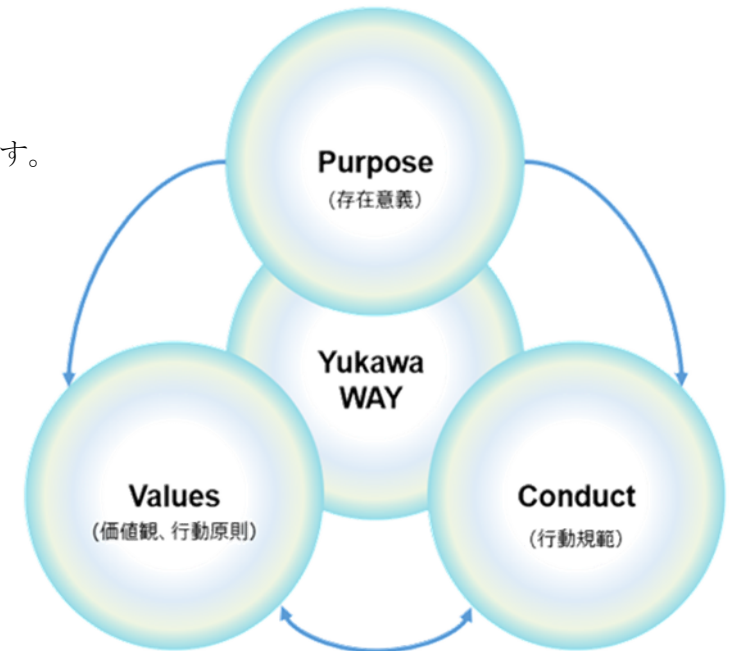
わたしたちは、未来を見据えたイノベーションによって、持続可能で、より良い世界の実現を目指します。

2. Values（価値観、行動原則）

チャレンジを楽しみ、常に変革と挑戦に取り組みます。  
広い視野で時代の先を見据え、スピード感をもって行動します。

3. Conduct（行動規範）

コンプライアンスを遵守することで、一人ひとりの人権を尊重し、地球環境を保全します。  
高い透明性を確保し続け、公平・公正な事業活動を行います。  
個人や企業・社会の情報を含む財産を保護します。



添付資料16 ㈱湯川電子技研 役員の経歴

役職	氏名	担当業務	背景
代表取締役社長	熊谷 直樹	CEO	国立大学理工学部（修士）を卒業後、1984年に新卒で入社。システムエンジニアとして入社後、大手企業の数々の新規プロジェクトに参画。官公庁や大手銀行の新規システム導入や入替のプロジェクトリーダーを経験し、事業部長、ソーシャルパブリックユニット長、ビジネスユニット統括（副社長）を経て、2017年より現職。高校ではアメフト部に在籍していた。アメフト・ラグビー観戦が趣味。62歳
取締役副社長	斎藤 圭介	ビジネスユニット統括	国立大学経営学部を卒業後、1981年に新卒で入社。入社後一貫して営業畑を歩む。大手企業や官公庁、大病院等様々な顧客を担当し、事業部内の営業ポジションを歴任。民間ソリューションビジネスユニット長を経て2019年より現職。学生時代はゴルフ部に所属しており、大のゴルフ好き。63歳
取締役専務	上田 昌弘	CTO	国立大学理工学部（博士）を卒業後、1988年に新卒で入社。博士課程を修了後、システムエンジニアとして入社して研究部門に配属。次世代テクノロジーの研究に携わる。技術研究所の責任者を経て現職。学生時代はアルバイトと研究に没頭していた。趣味はドライブ。60歳
取締役常務	桑原 政道	コーポレート管理担当	国立大学経営学部を卒業後、1981年に新卒で入社。営業で入社後、4年目に経理部門へ異動。その後一貫して本社の財務部門でキャリアを積み、財務部門の各ポジションを歴任。M&Aにも関わってきた。2021年より現職。学生時代はグリークラブに所属しており、コンサートや演劇鑑賞が趣味。63歳
執行役員	村松 信彦	インフラストラクチャービジネスユニット長	国立大学農学部を卒業後、1986年に新卒で入社。入社後一貫して営業畑を歩み、主に大手製造業や官公庁、流通業等幅広く顧客を担当。様々な事業部の営業ポジションを歴任し、インフラストラクチャービジネス内の事業部長を経て現職。学生時代はヨット部に所属しており、家庭菜園での野菜作りが趣味。58歳
執行役員	杉浦 雅紀	ソーシャルパブリックビジネスユニット長	国立大学工学部（修士）を卒業後、1996年に新卒で入社。エンジニアとして入社後、3年目に営業へ異動。以降営業として地方公共団体や医療機関向けにシステムの販売や導入プロジェクトに従事。ヘルスケア営業部長、事業部長を経て現職。学生時代は自らコンピューターサークルを立ち上げて活動していた。50歳
執行役員	山中 誠一	グローバルビジネスユニット長	国立大学法学部を卒業後、1990年に新卒で入社。営業で入社後、5年目に海外拠点へ異動。約20年間、米国や欧州にて自社システム販売の新規開拓や導入プロジェクトに携わる。その後本社経営企画部門を経て現職。学生時代はディベートサークルに所属していた。54歳
執行役員	山本 雄彦	民間ソリューションビジネスユニット長	私立大学経営学部を卒業後、外資系の手財務統合パッケージベンダーで主にインフラ企業や電機メーカー等の営業やマーケティングを担当。その後クラウドシステムのベンチャー企業に入社し、クラウド会計システムの営業責任者として、マーケティングや販売戦略の立案、営業組織全体のマネジメントに従事。2019年に入社し、2022年より現職。50歳
執行役員	松田 大輔	通信事業ビジネスユニット長	国立大学経済学部を卒業後、1986年に新卒で入社。入社後一貫して営業畑を歩み、通信事業者向けシステムの販売や導入プロジェクト、アフターフォローに従事。通信事業ビジネスユニット内の営業ポジションを歴任し、事業部長を経て現職。学生時代は自転車部に所属しており、サイクリングが趣味。58歳
執行役員	藤原 良平	人事・人材開発担当	私立大学教育学部を卒業後、1988年に新卒で入社。システムの営業担当として入社し、製造業や流通サービス業の大手企業を担当し、10年目に人事部へ異動。以降人事部でHRM全般に携わり、人事制度改革も主導してきた。人事のポジションを歴任し現職。56歳
執行役員	渡邊 大輔	財務担当	国立大学経済学部を卒業後、1987年に新卒で入社。経理部門へ配属され、以降一貫して経理畑を歩む。2つの事業部で財務の責任者を担ってきた。事業部別損益の仕組構築や管理会計の導入、会計システムの導入など数多くのプロジェクトに携わってきた。学生時代は会計サークルに所属しており、山登りが趣味。58歳
執行役員	近藤 圭太	DX担当	私立大学経営学部を卒業後、大手通信会社に入社。大手通信会社で営業・マーケティングを経験した後、海外の大学でMBAを取得。その後外資系の戦略コンサルティング会社に入社し、顧客の戦略策定支援に携わる。ディレクターとして活躍後に2020年に中途入社し、2021年より現職。47歳
執行役員	荒木 康之	技術戦略担当	国立大学工学部（修士）を卒業後、外資系のPCプラットフォーム企業の日本法人に入社し、システム開発やプロジェクトマネジャーを経験。その後同社の研究所で先端システムの研究やソフトウェアやOSの開発を担当。45歳で早期退職制度で同社を離れ、2020年に入社し、2021年より現職。48歳